

土地連、軍用地再契約へ

防衛局に同意書提出

今月14日で期限を迎える米軍用地の賃貸借契約について、県軍用地等地主会連合会（土地連、喜屋武茂夫会長）の各地主会は7日までに「予約締結同意書」原本を沖縄防衛局に提出した。防衛局は、契約更新手続き完了を表す「予約完結通知書」を各地主会に出した。15日付で会員約3万8千人分の再契約が結ばれる。

再契約のめどが立ったことを受けて防衛局は、2009年に土地連と交わした覚書を踏まえ、賃貸借料算定の地目見直しを行うとした文書を土地連に提出。今夏の来年度予算概

算要求に向けて双方の調整が本格化するとみられる。文書では、沖縄の特殊事情を勘案して、①地目評価の適正な見直しを行う②賃貸借料に関して土地連と意

見調整していくなどの方向性を明記。地目評価の見直しは喜屋武会長が再契約に応じる条件に挙げている。

再契約をめぐる、賃貸借料額で土地連の要求と国の提示額に開きがあったため、土地連側が予約締結同意書原本の提出に一時難色を示していた。

国は同意書のコピーで契約可能との認識を示すなど、再契約が危ぶまれた時期もあった。